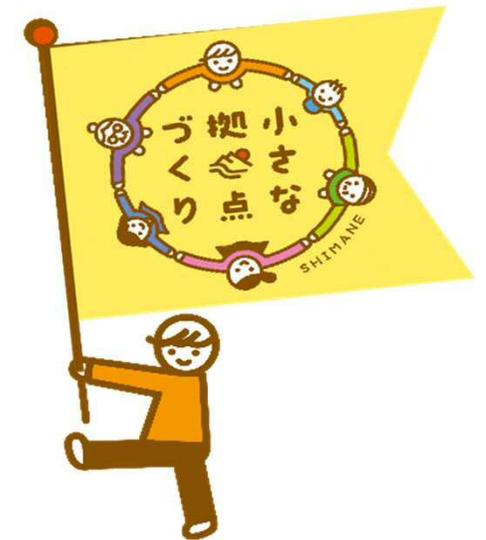


島根県の中山間地域対策 ～「小さな拠点づくり」～

令和4年3月14日



島根県地域振興部
中山間地域・離島振興課





本日のポイント

- 島根県内、特に中山間地域において人口減少と高齢化が進んでいる
- 人口減少に伴い、地域の担い手不足が深刻化
- 従来の集落（自治会）単位での地域活動が困難となり、困り事も多くなっている
- より広い範囲をひとつのまとまりとして、安心して住み続けることのできる仕組みづくりが必要

⇒ **「小さな拠点づくり」**



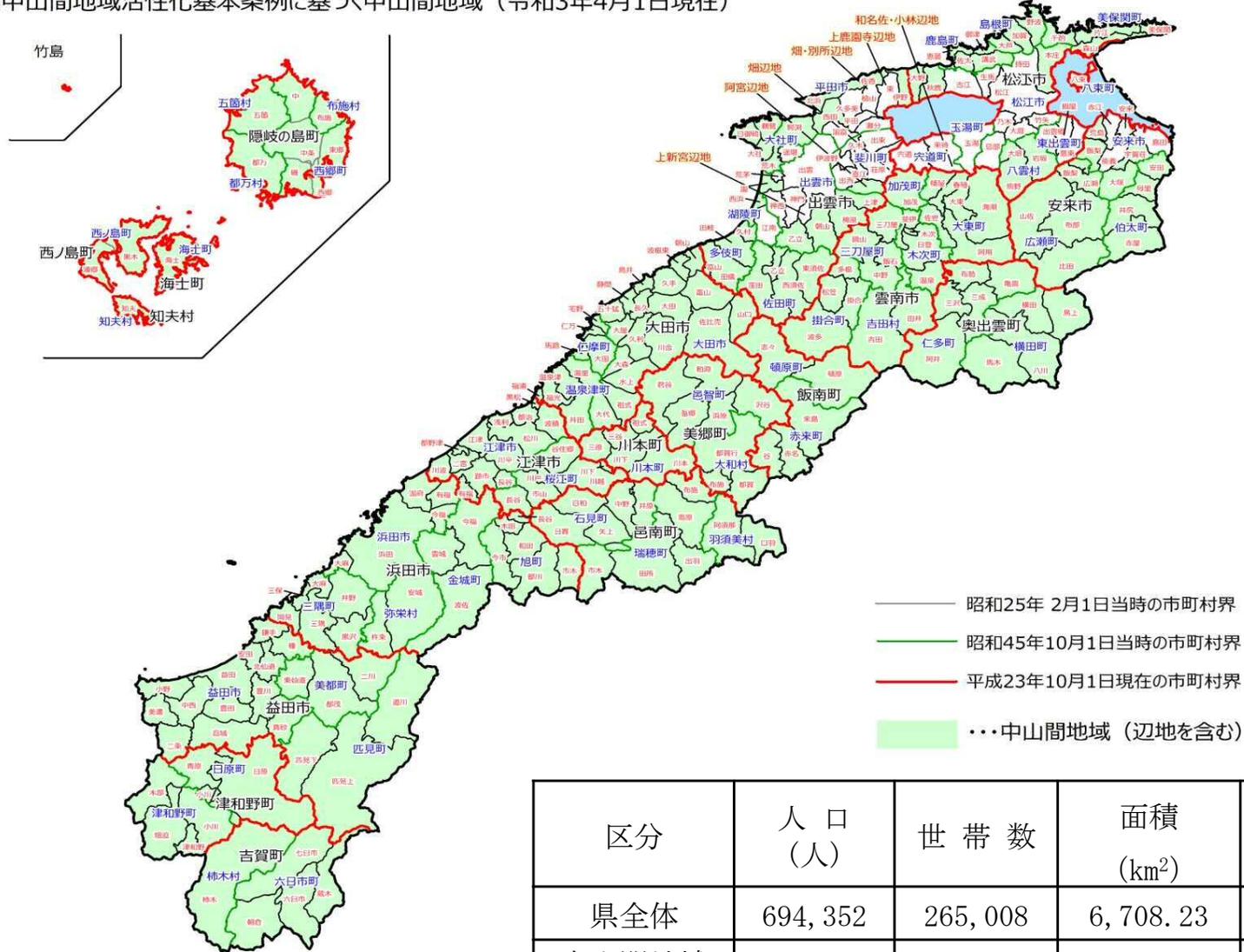
島根県の中山間地域の状況



島根県の中山間地域の指定状況と人口・面積等

- 中山間地域は、中山間地域活性化基本条例の中で規定
- 松江市、出雲市、安来市の中心部以外を中山間地域としている

島根県中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域（令和3年4月1日現在）



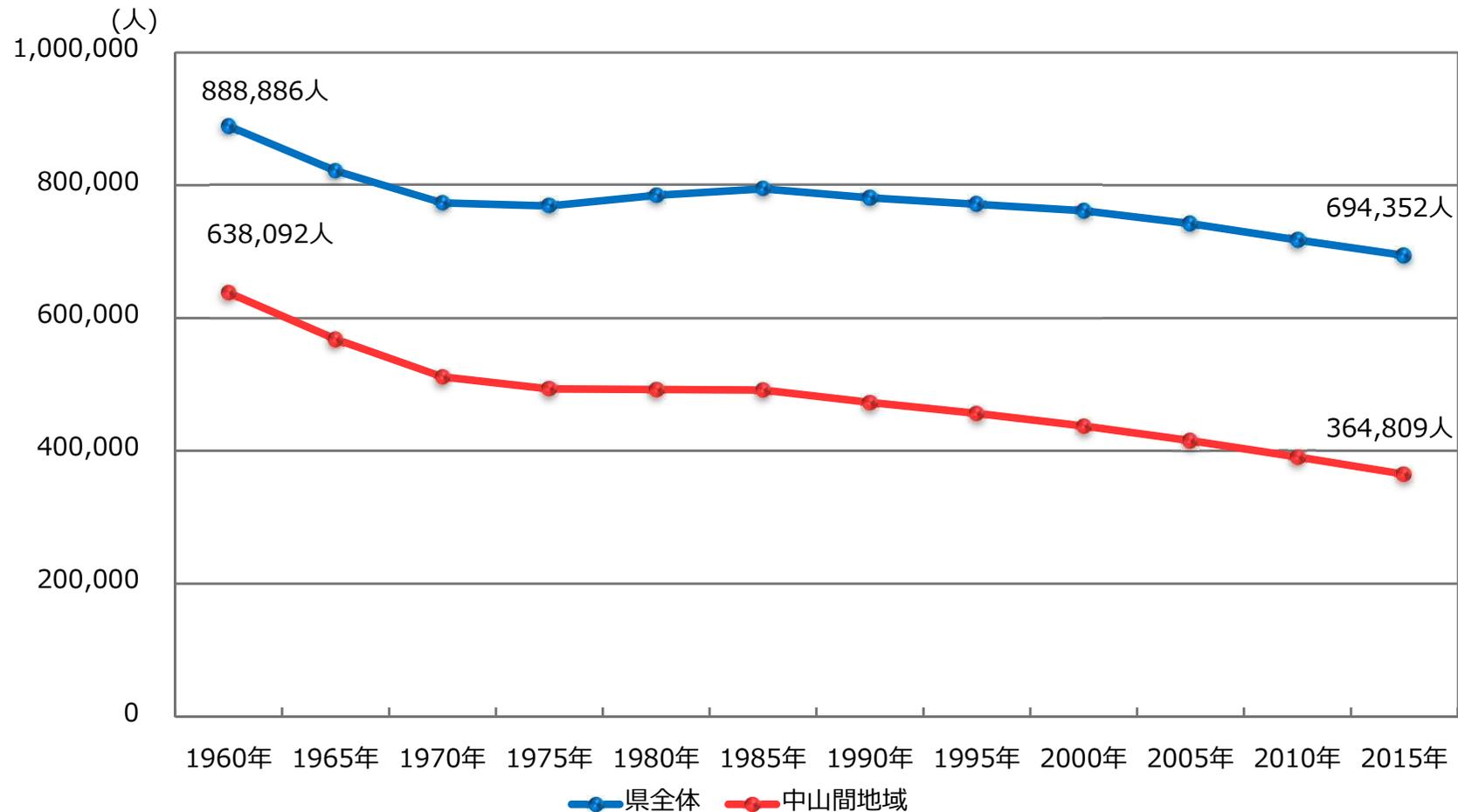
区分	人口 (人)	世帯数	面積 (km ²)	高齢者比率 (%)
県全体	694,352	265,008	6,708.23	32.07%
中山間地域 (比率)	364,809 (52.5%)	137,739 (52.0%)	6,093.11 (90.8%)	37.23%

平成27年国勢調査 2015農林業センサスより作成



中山間地域の人口推移

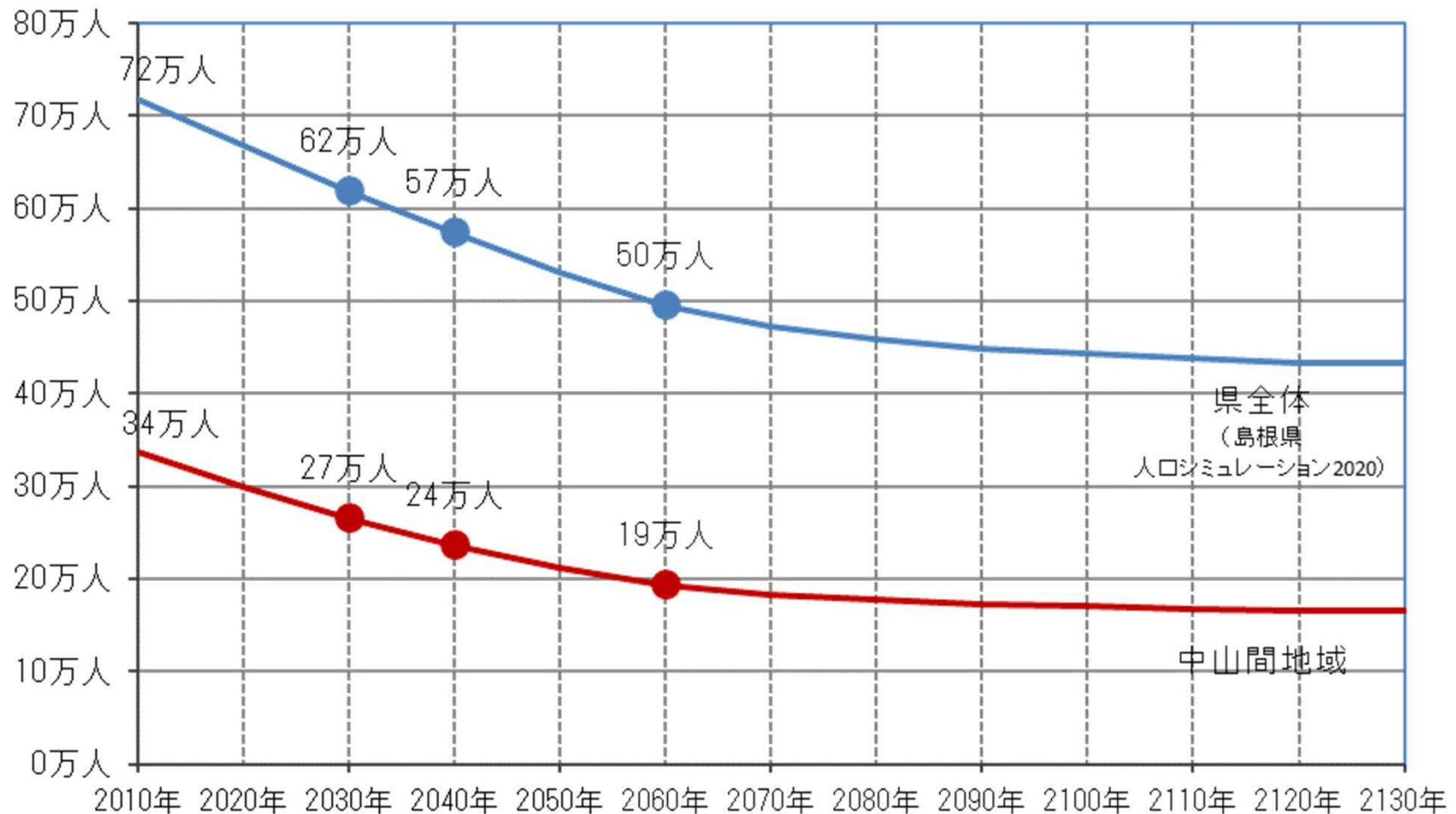
- 島根県の人口のピークは、1955年（昭和30年）の約92万人
- データ的に、現在の中山間地域に分けることができるようになった1960年（昭和35年）以降のグラフであるが、中山間地域の人口は減少が続く
- 中山間地域の人口減少が、県全体の人口減少のほとんどを占めている





中山間地域の人口の試算

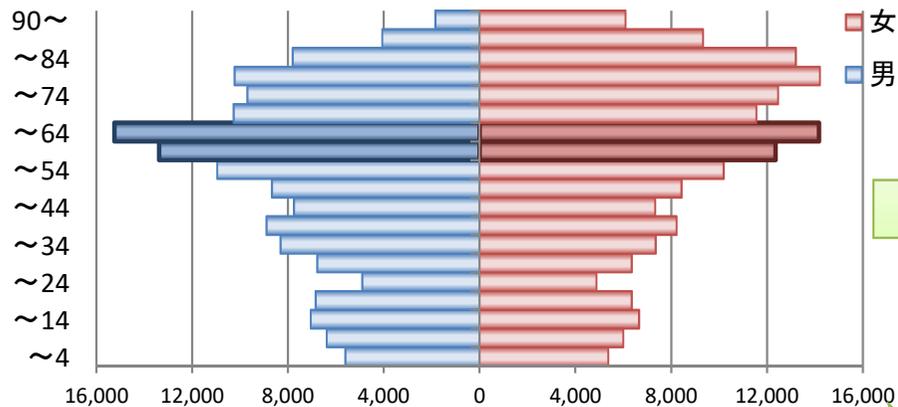
- 安倍内閣の「地方創生」の方針により、全国の市町村で人口減少対策の「総合戦略」と、人口の将来予測をした「人口ビジョン」の作成が必要になった
- 島根県も今後の人口予測を行い、2010年（平成22年）の72万人から2040年には57万人、2060年には50万人になると試算
- 同じ条件で中山間地域の将来人口の試算をすると、2040年には24万人、2060年には19万人となる
- 全県に比べて、人口減少のスピードは速いが、長期的にみると、人口は安定することになる



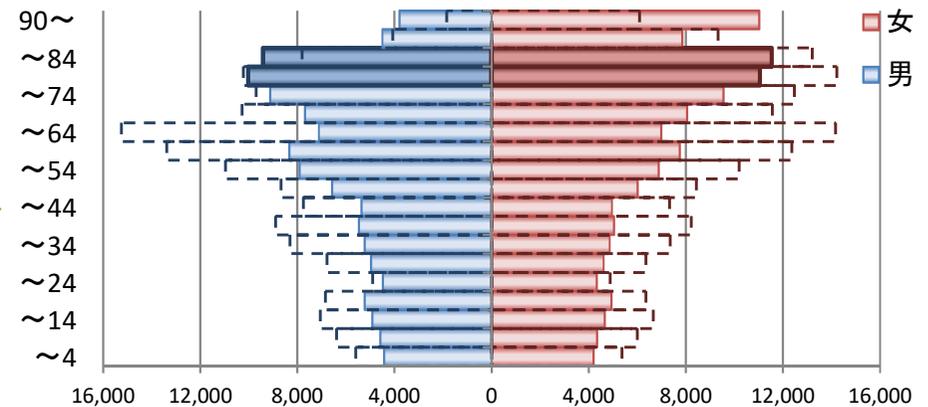


中山間地域の人口の試算(人口ピラミッド)

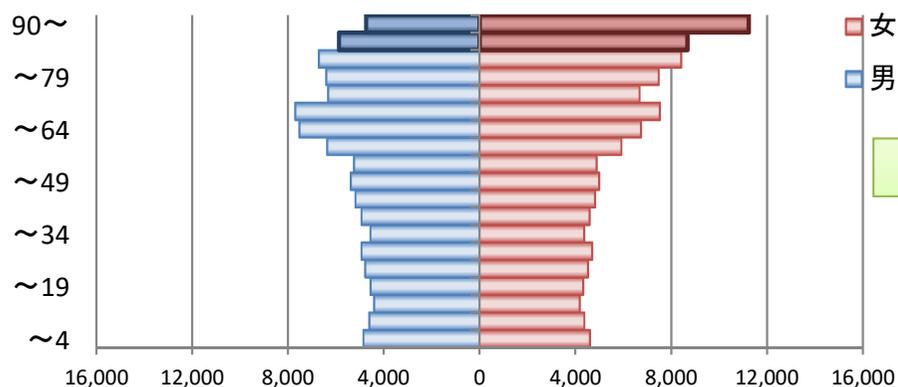
- 中山間地域の人口試算による年代別の人口構成（人口ピラミッド）を見てみると、次のようなことが分かる
 - 最多数の年齢階層は、55～64歳の「団塊とその前後の世代」
 - 2030年には、今まで地域を支えてきた「団塊とその前後の世代」が、75歳（後期高齢者）以上となる
 - 医療・介護の需要増に加え、自動車に代わる交通手段を検討しておく必要
 - また、2030年には、地域の担い手（リーダー）として期待される50歳から60歳代の年齢階層別人口が大きく減少する見込み
 - 地域の担い手候補が確実に減ることから、計画的に人材育成をしていく必要
 - 2040年には、最多数の年齢階層「団塊とその前後の世代」が、抜け全体として平均化された年齢構造となる



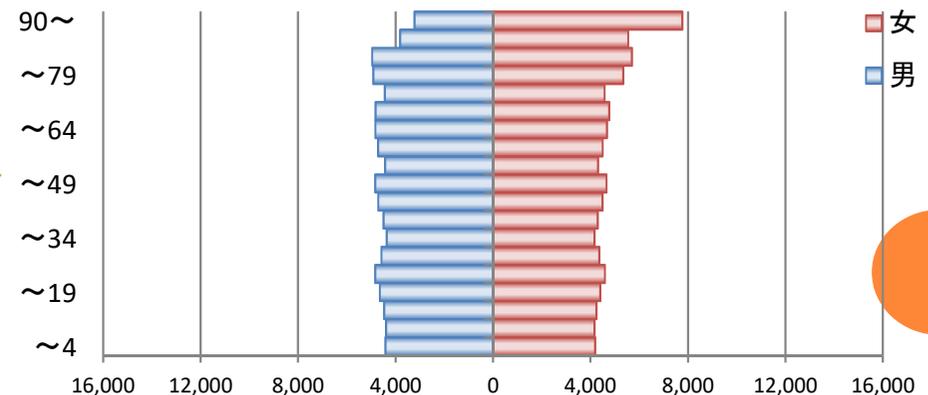
2010年



2030年



2040年



2060年



中山間地域の活性化に向けた施策

～安心して住み続けるために～



島根県中山間地域活性化基本条例(抜粋)

(目的)

第1条 この条例は、過疎化及び高齢化が急速に進行し、地域社会の維持存続が困難な状況にある県内の中山間地域の活性化を図り、もって県民の福祉の向上に資することを目的とする。

(県の責務)

第4条 県は、中山間地域の活性化を図るための計画を策定し、これに基づく総合的な施策を実施する責務を有する。

(市町村の責務)

第5条 中山間地域を有する市町村は、当該市町村の自然的社会的諸条件に応じた中山間地域の活性化に関する総合的な施策を策定し、計画的にこれを実施するものとする。

(活力ある中山間地域の創造)

第9条 県は、活力ある中山間地域の創造に資するため、関係市町村と協力し、農林水産業の振興、総合的な保健・医療・福祉施策の推進、商工業の振興その他の必要な施策を講ずるものとする。



これまでの中山間計画に基づく取組

●第1期計画

計画期間：平成13～16年度 期間延長：平成17～19年度
主な方針：地域運営の基本単位である集落の活性化を図る

●第2期計画

計画期間：平成20～23年度
主な方針：集落を越えた範囲での「新たな地域運営の仕組みづくり」のモデル事業

●第3期計画

計画期間：平成24～27年度
主な方針：公民館等の範囲（地区）を基本とした対策や県庁内各部局で構成する組織の設置
▶**集落対策からより広い範囲での対策へ舵を切る**

●第4期計画

計画期間：平成28～令和元年度
主な方針：現場支援地区の選定、地域の動きに直接関わるなどの継続的な支援、地域づくりのサポートやコミュニティビジネスに取り組む地域への民間専門家の活用、社会教育と連携して地域へ訪問し、「小さな拠点づくり」に向けた機運の醸成

公民館エリアを基本単位とした「小さな拠点づくり」を推進



「小さな拠点づくり」とは？

公民館エリア（旧小学校区）を基本とし、住民主体の議論を通じて地域運営（「生活機能」、「生活交通」、「地域産業」）の仕組みづくりに取り組んでいくこと

「小さな拠点づくり」のイメージ

※凡例

「小さな拠点づくり」エリア

基幹集落

公民館等の拠点施設で、高齢者のサロン開設（＝見守り）

自治会メンバーがボランティアで運転手を担い、地域内を移動する自治会輸送



地域の特産品を産直市で販売

旧店舗を改修し、小規模の地域運営スーパーを開設



中山間地域の課題(平成30年度地域実態調査)

(1) 調査の目的

島根県の中山間地域における住民の方々の生活の現状・課題や「小さな拠点づくり」の進捗状況などを把握し、今後の施策を検討する際の基礎資料を得ることを目的にしています。

(2) 調査の内容

中山間地域において「集落人口調査」「集落基本情報調査」「小さな拠点づくり進捗状況調査」及び「生活機能状況調査」の4つの調査を実施し、それぞれの結果を分析しました。

集落単位の情報

① 集落人口調査

【調査対象】 3,448集落※1
(平成26年調査:3,356集落)

【調査項目】 集落の人口、世帯数、高齢化率等

【調査手法】 市町村から全集落の人口データの提供を受け、中山間地域について集計・分析

② 集落基本情報調査

【調査対象】 3,691集落※2
(平成26年調査:3,356集落)

【調査項目】 集落の活動内容、困りごと、活動の担い手等

【調査手法】 集落代表者へのアンケート調査

※アンケートの回収率 75.7% (2,793集落)

※1 平成27年国勢調査結果の反映及び辺地の追加による中山間地域の範囲拡大等により増加

※2 集落代表者が実態を把握し、アンケートに答えられる単位が集落人口調査における「集落」より小さいレベルと判断した市町村があり、その結果、同調査の集落数より多くなっている。

公民館単位の情報

④ 生活機能状況調査

【調査対象】 236地区(公民館エリア)

【調査項目】 商店、ガソリンスタンド、医療施設等の生活機能の状況

【調査手法】 各種公開情報及び③のヒアリングでの確認

③ 小さな拠点づくり進捗状況調査

【調査対象】 236地区(公民館エリア)

【調査項目】 公民館エリアの機能確保の状況等

【調査手法】 公民館、地域運営組織等へのヒアリング

※ヒアリングの実施率:100%



公民館エリアにおける機能・サービスの現存状況

- 2,000人程度の人口規模がある公民館エリアでは、商店や診療所等の日常生活に必要な機能・サービスは概ね維持されている
- 一方で、人口規模が小さくなるにつれて、これらが失われつつある

(上段：実数 下段：比率)(地区数、%)

	地区数	食料品等の買い物					公民館	金融機関	医療・福祉			集落営農組織	地域運営組織	
		大型店舗	スーパー等	コンビニ	個人商店	GS			病院	診療所	介護施設			
全地区	236	23	44	50	197	112	220	209	19	131	148	161	205	
		(9.7%)	(18.6%)	(21.2%)	(83.5%)	(47.5%)	(93.2%)	(88.6%)	(8.1%)	(55.5%)	(62.7%)	(68.2%)	(86.9%)	
人口規模別	~499人	65	0	0	1	41	10	58	43	0	19	20	43	59
			(0.0%)	(0.0%)	(1.5%)	(63.1%)	(15.4%)	(89.2%)	(66.2%)	(0.0%)	(29.2%)	(30.8%)	(66.2%)	(90.8%)
	500人~	73	2	7	6	64	34	68	69	1	40	38	50	61
			(2.7%)	(9.6%)	(8.2%)	(87.7%)	(46.6%)	(93.2%)	(94.5%)	(1.4%)	(54.8%)	(52.1%)	(68.5%)	(83.6%)
	1,000人~	34	4	5	7	31	16	32	34	1	20	28	23	30
			(11.8%)	(14.7%)	(20.6%)	(91.2%)	(47.1%)	(94.1%)	(100.0%)	(2.9%)	(58.8%)	(82.4%)	(67.6%)	(88.2%)
1,500人~	30	2	9	6	27	19	28	29	5	19	28	22	29	
		(6.7%)	(30.0%)	(20.0%)	(90.0%)	(63.3%)	(93.3%)	(96.7%)	(16.7%)	(63.3%)	(93.3%)	(73.3%)	(96.7%)	
2,000人~	34	15	23	30	34	33	34	34	12	33	34	23	26	
		(44.1%)	(67.6%)	(88.2%)	(100.0%)	(97.1%)	(100.0%)	(100.0%)	(35.3%)	(97.1%)	(100.0%)	(67.6%)	(76.5%)	



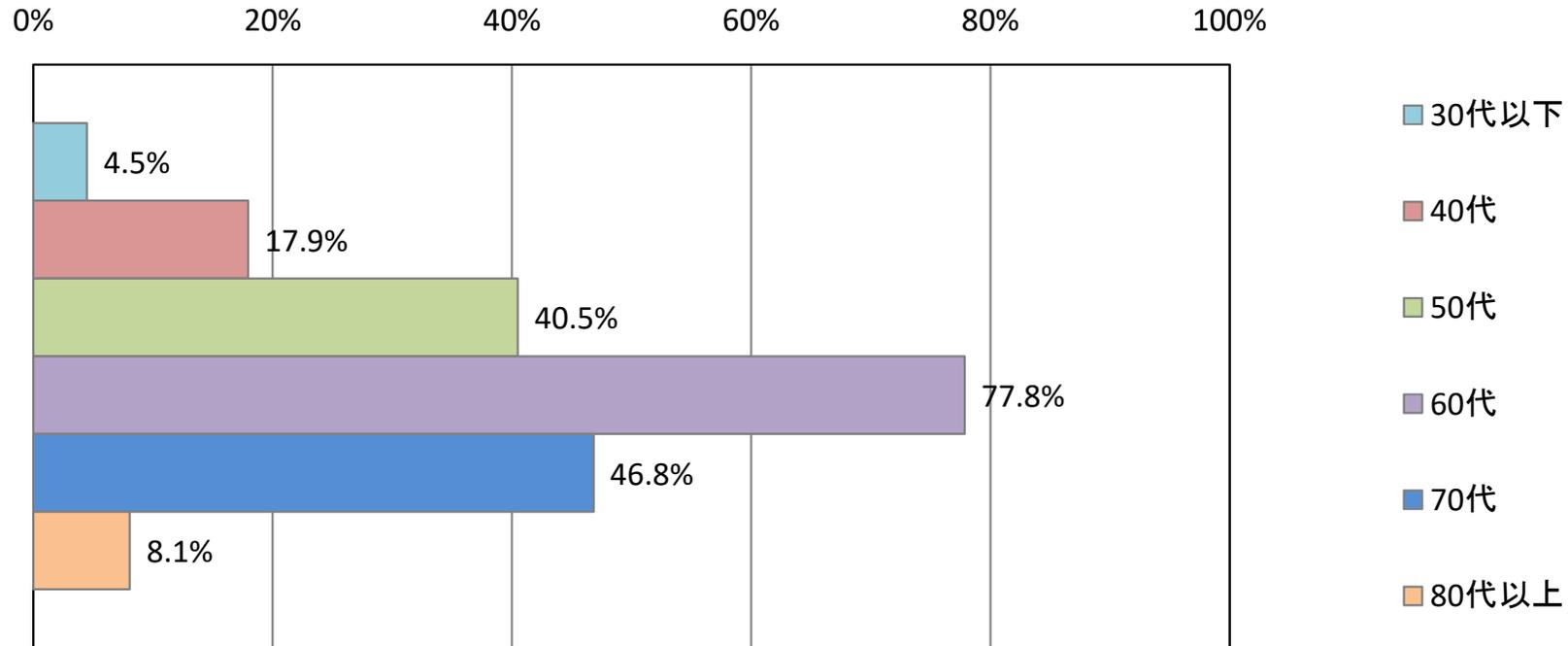
70%以上の公民館エリアで存在



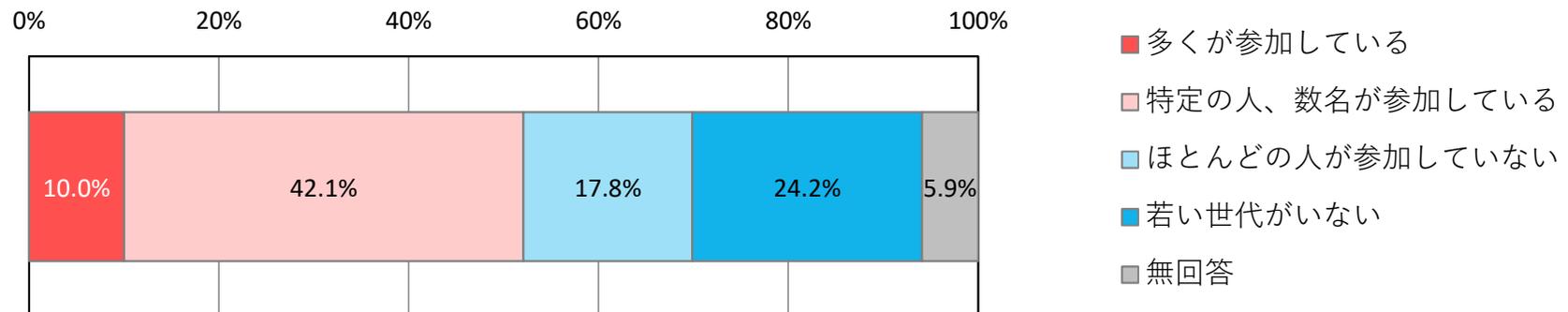
地域活動を中心的行う世代、若い世代の地域活動への参加状況

- 集落の活動を中心的に担っているのは50～70歳代で、60歳代が最も多い
- 一方で、若い世代の多くが活動に参加している集落は、10%にとどまっている

■ 地域活動を中心に行う世代(n=2,793集落)



■ 若い世代(40歳代以下)の地域活動への参加状況(n=2,793集落)

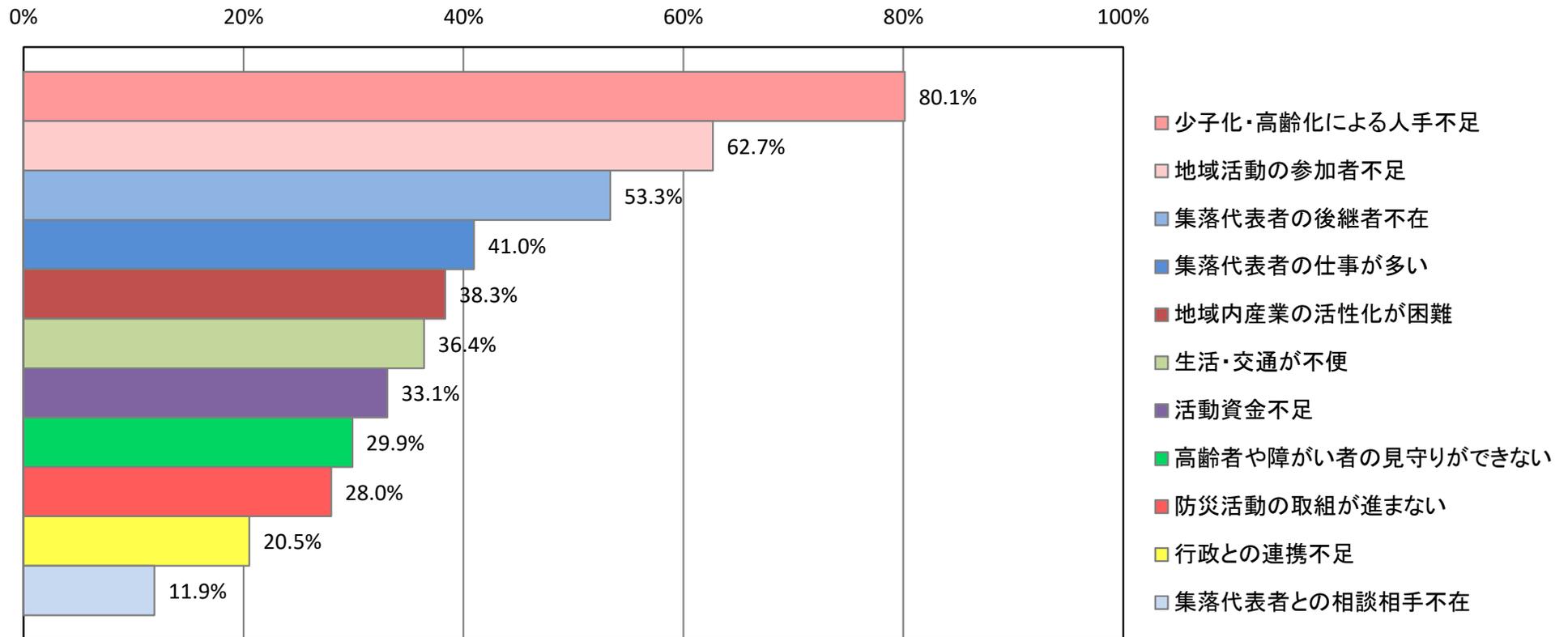




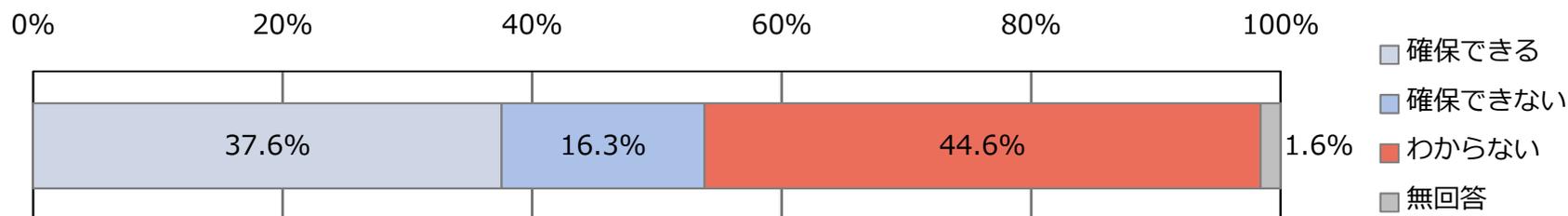
地域の困りごと、10年後の集落の世話役の確保状況

- 「少子化・高齢化による人手不足」「地域活動の参加者不足」「集落代表者の後継者不足」等、活動の担い手不足が集落の大きな課題になっており、10年後に世話役が確保できる集落は40%弱となっている

■地域の困りごと (n=2,793集落)



■10年後の集落の世話役の確保状況 (n=2,793集落)





これからの中山間地域対策の方向性

- 公民館エリアを基本単位として、「小さな拠点づくり」の取組を推進
- 特に「生活機能（生活交通を含む）の確保」に重点を置いた「小さな拠点づくり」を推進
- 公民館エリアを基本単位としつつ、複数のエリアが機能の分担や機能を集約するなど、より広い範囲での取組を促進
- 中山間地域の産業振興による雇用の確保と所得の向上に取り組む

●生活機能とは

- ・ 買い物（商店、移動販売サービス）ができる環境
- ・ 金融サービス（店舗、固定ATM、移動ATM）を利用できる環境
- ・ 燃料油（ガソリン、軽油、灯油、混合油）を入手できる環境
- ・ 医療、介護・福祉サービス（訪問診療・看護・介護含む）を利用できる環境
- ・ 生活支援サービス（除草・除雪など）を利用できる環境
- ・ 住宅などの紹介提供サービス（空き家バンク等）を利用できる環境
- ・ 冬季や病後などの緊急時でも暮らせる環境
- ・ 上記の環境への交通アクセス

●生活機能の確保とは

- ・ 「エリア」内で確保（継承、再開、新設）※アクセス確保を含む
- ・ 「エリア」外で確保 ※アクセス確保を含む
- ・ 「エリア」外の機能の導入（移動販売など）
- ・ 「エリア」内で(外へ)の一時的な転居（冬季や病後など）



『小さな拠点づくり』

～中山間地域に安心して住み続けるために～



～生活機能の確保(先行事例)～

役場支所を活用した拠点施設での買い物支援（飯南町志々地区）

【事業概要】

- ・地域の商店閉鎖を受け、買い物弱者支援のため、地域の拠点施設を改修し、日用品販売店「ささえさん」を開設
- ・空き店舗を改修し、地域住民交流の場として高齢者サロンを開催
- ・サロン開催の日に合わせて、送迎し、高齢者でも出かけやすくする仕組みを構築
- ・高齢者が連れ立って集まることによる ひきこもり防止、安否確認の場としても活用

【推進組織】

- ・わっしょい志々会



日用品販売店「ささえさん」

防災を地域づくりのキーワードに（益田市道川地区）

【事業概要】

- ・過去の災害箇所や消防水利を掲載した防災マップを作成し、住民間で 情報共有
- ・自治会や消防団と連携し、要支援者の移動支援、高齢者の安否確認も 合わせた避難訓練を実施
- ・企画、運営に若い世代も参画し、次世代の担い手を育成

【推進組織】

- ・道川地域づくりの会



炊き出し訓練の様子



～生活機能の確保(先行事例)～

生活支援サービスを実施する組織の設立（邑南町布施地区）

【事業概要】

- ・安心して住み続けることができる地域づくりのため、高齢者世帯の草刈り支援や庭木の剪定などを実施する、「銭宝のくらし応援隊」を設立
- ・継続的な活動とするため、利用料金を徴収

【推進組織】

- ・銭宝地区別戦略実行委員会



銭宝のくらし応援隊による庭木の剪定

移動販売を誘致し、高齢者の買い物支援（雲南市民谷地区）

【事業概要】

- ・地区内に日用品を扱う店舗がないことから、地区外の事業者による移動販売を誘致
- ・ニーズ把握や試行を重ねるなど、十分な事前準備を実施
- ・利用者の利便性向上を図るため、冬場は高齢者宅付近で販売するなど、柔軟に実施

【推進組織】

- ・民谷地区振興協議会



移動販売の様子

地域通貨を用いた地域活性と相互扶助（邑南町出羽地区）

【事業概要】

- ・人材バンクへ会員登録、住民のニーズ（草刈り、除雪等）に合わせて派遣し、時間に応じ地域通貨を発行
- ・地域通貨は、地域内の商店での利用が可能
- ・相互扶助活動として、住民の互いに助け合う意識を醸成

【推進組織】

- ・出羽自治会



地域通貨「カッパ」
(1カッパ=1円)

地域運営組織によるガソリンスタンドの運営（邑南町日和地区・日貫地区）

【事業概要】

- ・地区内での燃料供給サービスを確保するため、ガソリンスタンドの運営を地域運営組織がJAから受託
- ・併せて、隣接する日用品販売店舗を運営し、住民の買い物機会も確保

【推進組織】

- ・日和地区総合振興協議会(日和地区)
- ・日貫地区活性化協議会(日貫地区)



ガソリンスタンドの運営は燃料
供給確保に寄与



～生活機能の確保(先行事例)～

NPO法人による生活支援サービス（美郷町別府地区）

【事業概要】

- ・ NPO法人が、デマンド交通や除草、除雪、農作業支援を以前から実施
- ・ 新たに、高齢者世帯の家事支援や買い物代行、見守り活動を実施
- ・ 介護事業と連携して、財源を確保

【推進組織】

- ・ NPO法人別府安心ネット



高齢者への見守り活動の様子

自治会輸送と移動販売などを組み合わせた生活支援の実施（安来市宇波地区）

【事業概要】

- ・ 高齢者等の移動支援のため、地域運営組織が主体となって自治会輸送活動を実施
- ・ 交流センターを改修し、移動販売や出張美容室などを誘致
- ・ 一定数の利用者を確保し、サービスを継続させるため、自治会輸送による高齢者等の移動支援を実施

【推進組織】

- ・ うなみの里創生プロジェクト



出張美容室を利用する住民



～生活交通の確保(先行事例)～

地域住民による交通弱者の移動支援（浜田市井野地区）

【事業概要】

- ・高齢者などの交通弱者の移動手段確保のため、市が車両を無償貸与し、地域運営組織のメンバー（第二種免許所持、又は国土交通大臣の認定講習受講済み）が運行
- ・運行エリアは、井野地区内、及び井野地区内から三隅自治区の中心地域との間
- ・一般利用料は、井野地区内300円／片道、井野地区－三隅自治区中心地域500円／片道（小学生未満無料、中学生以下は一般料金から100円引いた利用料設定）
- ・役員、事務局、ドライバーによる定例会を開催し、日々の課題を共有

【推進組織】

- ・まちづくり推進委員会INO



運行に向けてスタッフが手順を確認

地域住民による自治会輸送と買い物ツアーの実施（浜田市大麻地区）

【事業概要】

- ・公民館やバス停までの移動が困難な高齢者のために自治会輸送を実施し、交通弱者の移動手段を確保
- ・燃料実費のみを徴収し、ドライバーは地域住民が担う
- ・運行エリアは、地区内山間部から公民館や診療所がある中心部の間
- ・また、地区内に商業施設がないことから、高齢者サロンの開催日に合わせ、地区外への買い物ツアーも実施

【実施主体】

- ・大麻地区まちづくり推進委員会（H30.4～西村1町内会）



運行車両「大麻コミュニティワゴン」



モデル地区の推進

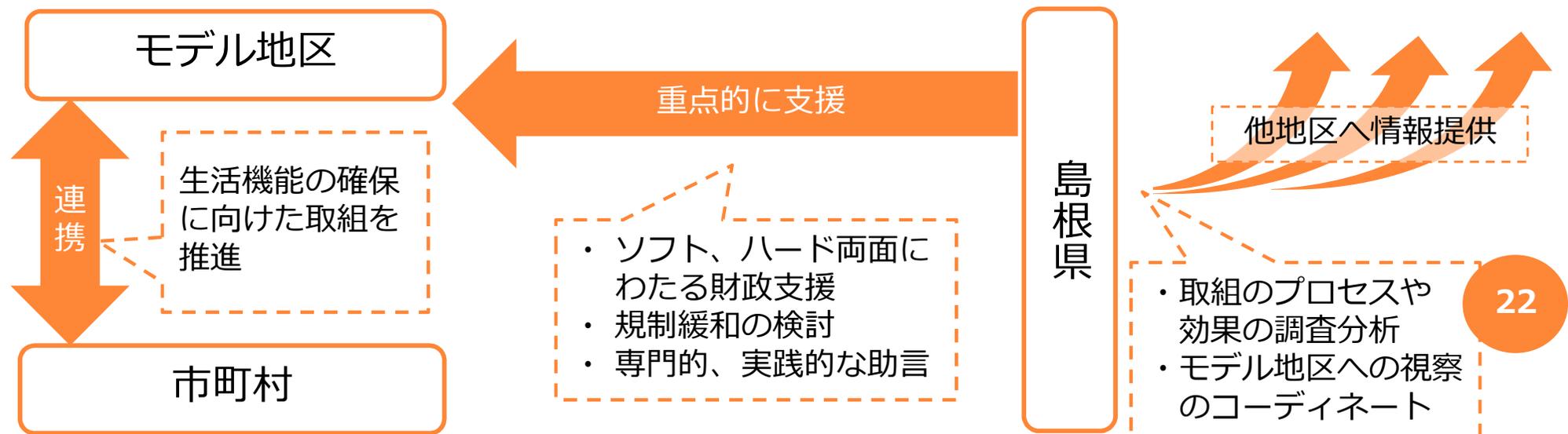
■ 取組の方向性

- 特に人口減少が進んだ地区において、複数地区の連携により生活機能を確保
- 「小さな拠点づくり」の取組を波及に向けた、リーディングケースの創出

「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業（令和2年度～令和6年度）

- ・ 複数の公民館エリアの協働による生活機能の確保に向けた取組が対象
- ・ モデル地区向けの補助制度など、重点的に支援
- ・ 「小さな拠点づくり」の具体的な姿を県民に提示
- ・ モデル地区以外の地区へ効果やプロセスなどを情報提供し、取組を波及

■ 推進スキーム





「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業

複数の公民館エリアの連携イメージ

複数エリアで購買人口を確保した上で、移動販売の開始、誘致

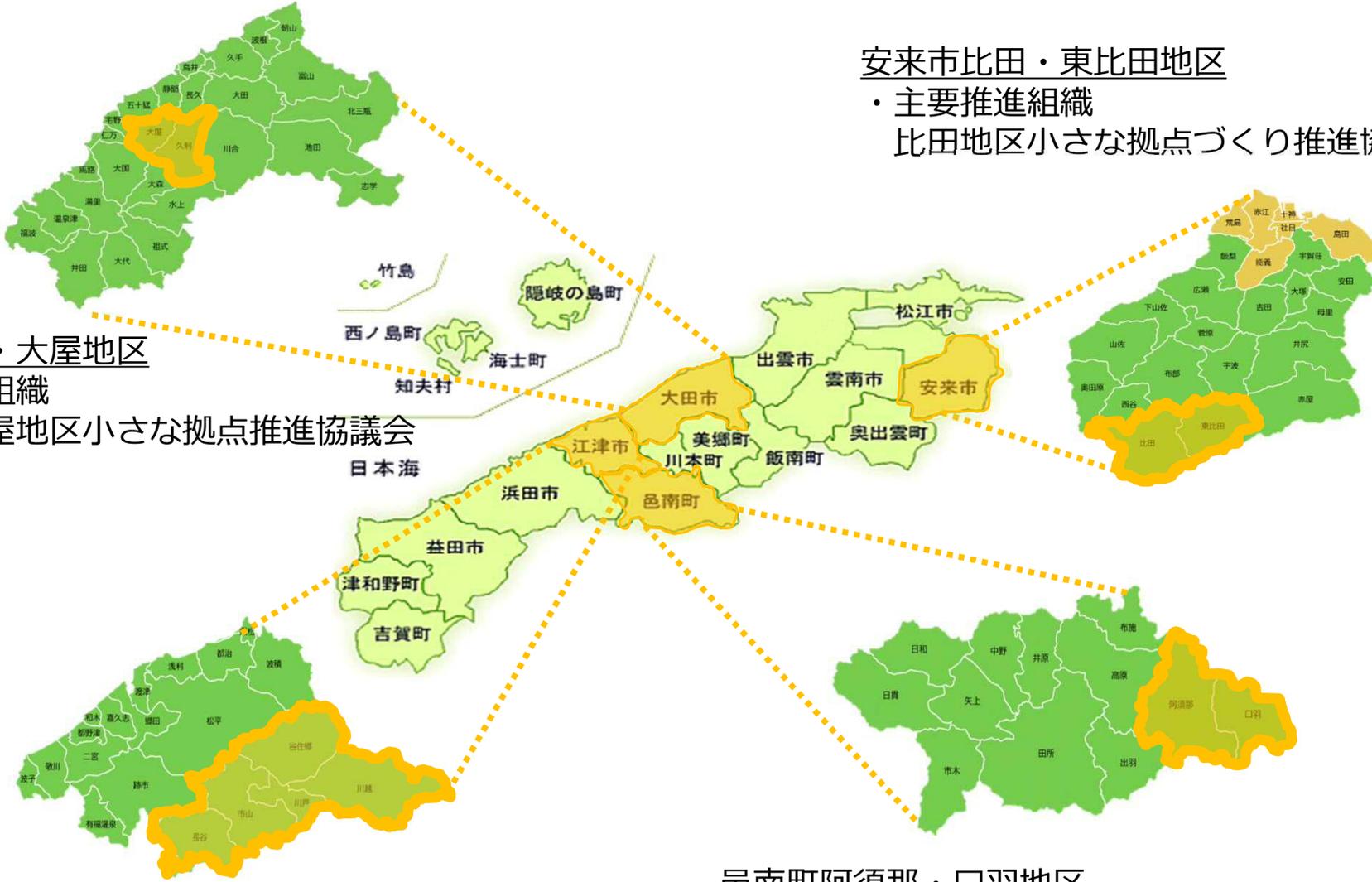
自治会輸送や公共交通空白地有償運送を複数エリアでドライバーを確保し合い実施

複数エリアの共同出資による商店やガソリンスタンドの運営





～取組地区～



安来市比田・東比田地区

- ・主要推進組織
比田地区小さな拠点づくり推進協議会

大田市久利・大屋地区

- ・主要推進組織
久利・大屋地区小さな拠点推進協議会

江津市長谷・市山・川戸・谷住郷・川越地区

- ・主要推進組織
さくらえ地区小さな拠点推進協議会

邑南町阿須那・口羽地区

- ・主要推進組織
はすみ会議 (自治会、社会福祉協議会、
公民館、支所の代表で構成)



地域づくり人材の確保・育成(研修会の実施) R3新規

- 目的 地域運営組織が、人口減少や高齢化の進行に伴い不足している地域運営の担い手人材の育成の視点を養う

受講料 無料

スタートします!

小さな拠点づくり地域の学校

School of Local

「小さな拠点づくり」は、
中山間地域で一人ひとりが「安心して住み続ける」ための住民主体の取組です。
この取組に関わる皆さんの学びの場「小さな拠点づくり 地域の学校」がスタートします!

あなたの地域や今の活動を、あらゆる角度から見つめ直し、
地域活動のなかで感じている課題や悩みについて、
同じ思いをもつ仲間と共に考え、共に学び、
より活動を進めるヒントをつかんでみませんか?
地域活動に取り組んでいる方、関心のある方、ぜひご参加ください!

3つの特徴

1 参加者が主役の学びの場

参加者の自由な発想と、参加者どうしのコミュニケーションを通じた気づきを大切にしたい講座です。

2 共に学ぶ仲間づくり

講座は、レクチャー、活動発表、グループワークで構成します。講師、発表者、参加者の皆さんが互いに学びあう場です。

3 サポートメンバーとの交流機会

関連講座「小さな拠点づくりラボ」に参加する、次世代の担い手や関係人口との交流により、お互いの気づきと交流の機会が得られます。

受講対象

- 島根県内で、「小さな拠点づくり」に取り組んでいる方、関心のある方
(地域活動に取り組む住民の方、集落支援員、社会教育士、地域おこし協力隊など)
- 島根県内の中山間地域での地域活動に関心のある方

講座予定

回	テーマ	日にち	場所
第1回	わたしの地域を再発見する	2021年12月8日(水)	出雲市民会館
第2回	わたしと地域とわたしたちの未来	2021年12月22日(水)	出雲科学館
第3回	わたしと地域のロードマップ	2022年1月12日(水)	バレットごうつ
第4回	はじめの一歩とステップアップ	2022年1月25日(火)	大田市民会館
第5回	地域と関係人口のチカラ	2022年2月5日(土)	出雲市民会館

主催：島根県 中山間地域・離島振興課 (過疎地域持続的発展支援事業を活用した人材育成研修)

■ 開催実績

- ・ 小さな拠点づくりに取り組んでいる住民の方等を対象とした5回の連続講座を開催
- ・ 各回のテーマに沿ったレクチャーや「小さな拠点づくり」に取り組む地区からの活動報告などの講義とワークショップを実施
- ・ コロナ感染に配慮し、一部オンライン開催へ変更
- ・ 延べ126人が参加



第2回の様子



『中山間地域の産業振興』

～スモール・ビジネス～



～スモール・ビジネス(先行事例)～

自立した地域づくりを目指した産業の振興

【事業の概要】

- ・地域の自治機能に必要な財源確保のために、以下の事業を実施
- ・比田米のブランド化による高付加価値化
- ・JAからの水稻育苗や水稻防除、堆肥散布の受託
- ・産業用ドローンを活用したスマート農業の推進
- ・地元で生産した野菜、小麦、酒米による加工品（ドレッシング、パン、日本酒）の製造・販売
- ・中山間直接支払交付金協定の広域連携
- ・サマーフェスタ、えーひだ朝市などイベント開催によるファンづくり

【実施主体】

- ・えーひだカンパニー株式会社



地元産野菜を使った
ドレッシング



産業用ドローンによる
薬剤散布

田畑を荒らす害獣の有効活用

【事業の概要】

- ・平成16年から町内の地域住民による駆除班が捕獲したイノシシ肉の販売
- ・平成29年3月からは、缶詰を商品化
- ・町内に限らず県内外からのイノシシの受入拠点として事業を展開

【実施主体】

- ・株式会社おおち山くじら
- ・株式会社クイージ



イノシシ肉を使用した缶詰



～スモール・ビジネス(先行事例)～

産学官民一体のブランド米の開発・販売

【事業の概要】

- ・付加価値の高い農地を次世代へ承継するために、農事組合法人の活動への参加を促すとともに、地域ブランド米を開発・販売
- ・地域ブランド米のパッケージ作成、真空パック商品の開発
- ・島根県立大学との共同研究により消費者ニーズを把握し、新たな販売先を確保

【実施主体】

- ・農事組合法人さかもとのもと



坂本地区の写真



地域ブランド米「坂本米」

鳥獣害を受けにくい作物（カモミール）の栽培・販売

【事業の概要】

- ・鳥獣害を受けにくいカモミールを水田で栽培
- ・地域の高齢者を雇用し、花摘み作業を行うことで年金以外の収入源を確保
- ・大手企業への出荷のほか、自社においてカモミールティーを製造・販売
- ・消費者等の信頼性向上を目的に、美味しまねゴールドを取得

【実施主体】

- ・株式会社イトー農産



花摘み作業



～スモール・ビジネス(先行事例)～

地域農業の規範となる農業

【事業の概要】

- ・リタイアする農家の農地の借り受けや作業受託により、水稻やキャベツ等を栽培し、耕作放棄地の増加を抑制
- ・耕作放棄地を利用して、和牛の放牧やキャベツを栽培
- ・新規就農希望者を3年程度雇用し、技術習得させ、その後、農地をあっせんし円滑な就農につなげる



放牧の様子



キャベツの栽培

【実施主体】

- ・合同会社出羽

特産物の製造・販売

【事業の概要】

- ・幼稚園保護者会とボランティアが園の運営資金捻出のため、地区内産原材料（一部を地区外市内産）を使用した熟成柚子胡椒の製造・販売
- ・閉園後、地域の特産品として、地域住民が製造・販売を継続
- ・販売による収益金は、独居老人に年1回、配食（弁当・そば）を行い、地区内に還元

【実施主体】

- ・大代ゆずっこくらぶ



熟成柚子胡椒



～スモール・ビジネス(先行事例)～

野生鳥獣肉利活用と地域資源の付加価値化

【事業の概要】

- ・ 区内で捕獲したイノシシをフランクフルトやジャーキーに製造・販売
- ・ 精肉する際に従来は廃棄されていた革を 活用し、キーカバーなどを販売
- ・ 地元の梅を使用した梅鯉出汁の製造・販売

【実施主体】

- ・ 合同会社式百円



フランクフルト



梅鯉出汁

地元産米の6次産業化

【事業の概要】

- ・ 地元産米を使用し、健康志向の消費者をターゲットに、化学肥料不使用、無添加、グルテンフリーなどのこだわりをもった玄米麺やパンケーキミックスなどを製造・販売
- ・ 食や農業に興味を持ってもらえるよう、子育て家族を中心に田植えや稲刈りなどの農業体験プログラムを実施

【実施主体】

- ・ 合同会社宮内舎



米粉の
パンケーキミッ
クス



玄米麺

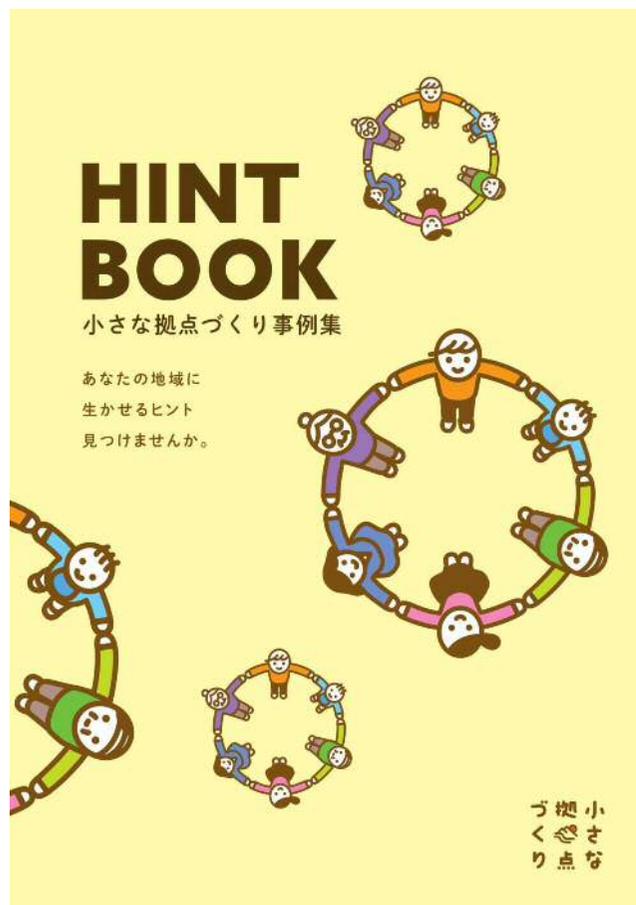


情報発信ツールの紹介

■ 目的

中山間地域においては、人口流出や高齢化の進行により人材不足が深刻化し、地域コミュニティの維持や日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増えている。今後も安心して住み続けることができるよう住民主体の取組「小さな拠点づくり」を推進している。

既に取り組を進めている地域での活動の内容やプロセスなどをまとめた「小さな拠点づくり事例集」を作成し、県民の皆さまをはじめ「小さな拠点づくり」に取り組む方々の参考資料として活用してもらおう



■ 紹介事例

- 複数連携事例
人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組んでいる県内事例（4事例）
- 県内事例
先行して「小さな拠点づくり」を進めている県内事例（12事例）
- 県外事例
「小さな拠点づくり」と同様の取組を進めている県外事例（3事例）

※中山間地域・離島振興課のHPに掲載

https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/chiiki/chusankan/go_on/chiisanakyotendukurijireisyu.html



小さな拠点づくり事例集

複数連携事例
県内事例
県外事例

複製連携事例 1 大田市久利・大屋地区 買い物支援・高齢者支援・子育て支援・その他の生活支援(草刈り・除雪・鳥獣害対策)・生活交通



大田市久利・大屋地区

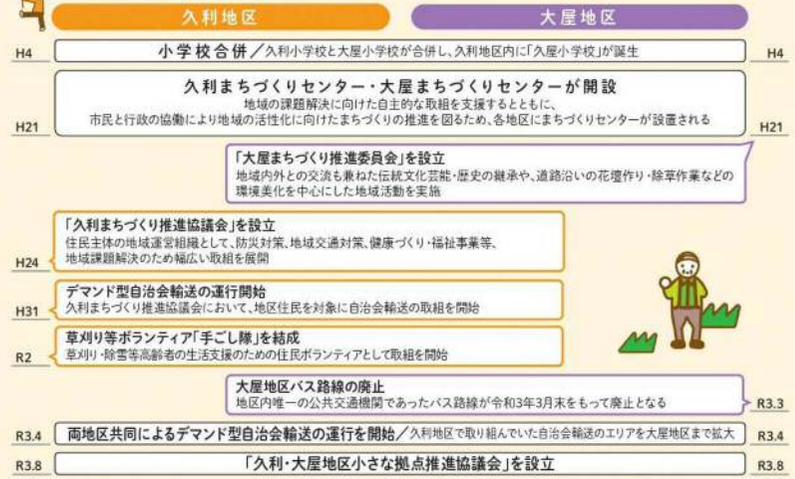
人口も面積も異なる二つの地区が互いに補い合って生まれる新しい取組

2地区連携5年計画で取組み中!

大田市街と石見銀山との中間に位置する両地区。規模の異なる二つの地区が、今までの取組を互いに補い合いながら、地域を継続していくための新しい計画が動き出しました。各地区で抱える課題を、より効率的・効果的な手法で解決する仕組みを確立するとともに、担い手の確保につなげ、「久利・大屋地区の住民が、住み慣れた地域で今後も安心して住み続けることができるまち」を目指します。



Background これまでの地区のあゆみ



Data

久利地区 人口 1,330人 (高齢化率 38.7%)
大屋地区 人口 294人 (高齢化率 60.5%)



○ 地域の特徴
・久利地区には、市道久利まちなみ線沿いに診療所、学校などの施設が集まっている
・大屋地区には、主要施設が乏しく、公共交通機関もない



Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有

両地区の住民同士で話し合っ

久利地区・大屋地区は、以前から学校を通じたつながりの強い地域でもありましたが、大きなきっかけとなったのは大屋地区内のバス路線の廃止でした。移動手段の確保に向けた話し合いを重ねる中、交通の取組だけでなく、両地区が抱える様々な課題に連携して取り組むことで、地域を継続していく新たな道筋が生まれるのではと考え、「久利まちづくり推進協議会」・「大屋まちづくり推進委員会」の両メンバーでの話し合いがスタート。両地区の現状・課題に対し、様々な意見交換を行いました。PTAや消防団など若い世代を交えた議論の場では、特に子どもの居場所づくりに関する課題が多く寄せられました。



step.2 計画

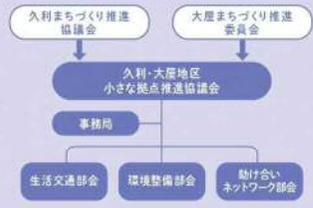
3つの柱で具体策を検討

話し合った課題に対し、両地区で連携して取り組みそうな事柄について対応策を検討していき、「①生活交通の確保」、「②生活支援の環境整備」、「③助け合いネットワークの構築」の3つの柱で事業を進めていくことにしました。

step.3 体制

課題解決のため両地区合同の推進組織を設立

取組を実行するための推進体制について、両地区の住民同士で話し合いを重ねました。令和3年8月には、各地区からそれぞれ役員を選出し、「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」を設立。事業を推進するために、協議会内に3つの部会をつくり、具体的な検討及び実践活動を進めていくことにしました。



step.4 実践

まずはできるところから考えて、やってみる

まずは、久利地区で既に取り組んできたデマンド型自治会輸送を大屋地区にも拡大し、両地区の住民がより利用しやすい形で実施することに。また住民の防災意識の向上を目的とした両地区合同防災研修会の実施や、草刈り等のボランティア組織による取組もスタート。「両地区が連携することで、お互いにとってのメリットとなり得る取組を進めていきたい」という思いで、できることから少しずつ動き出しています。



step.5 発展

持続可能な地域づくりを目指して

これらの取組を今後も継続していくために、推進組織の法人化や地域の拠点となる施設整備も予定しています。補助金だけに頼るのではなく、特産品の販売など、地域で稼ぐ仕組みも考えながら、持続可能な地域づくりを目指しています。



しまねの郷づくり応援サイト

■ 目的

- (1) 「小さな拠点づくり」に向けた機運醸成（住民自身の当事者意識の醸成）
 - 公民館エリア別に、人口・小中学生数の推移などの客観的データに基づき、地域住民が自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿（目標）を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機とする
 - (2) 地域の取組事例の共有
 - 他地区の取組（挑戦）事例を知ること、具体的な取組の参考とする
- URL <https://satodukuri.pref.shimane.lg.jp/>



掲載内容

■ 人口データ

- 過去から現在の人口推移

■ データで見る未来

- 30年後(5年毎)までの人口予測

■ 未来シミュレーション

- 定住組数を入力し、人口予測のシミュレーション

■ 地域比較

- 自らの地区と他地区との比較

■ 地区情報

- モデル地区の取組情報を掲載



※しまねの郷づくり応援サイトの一部